

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

事業名 中小家畜生産強化支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 養豚・養鶏係 電話番号：058-272-1111 (内 2876)

E-mail：c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,553 千円 (前年度予算額：5,692 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,692	0	0	0	0	0	0	0	5,692
要求額	4,553	0	0	0	0	0	0	0	4,553
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

中小家畜 (豚、鶏) は、大家畜 (牛) に比べ生産コストに占める飼料費割合が高く、近年の飼料価格の高止まりにより経営が非常に厳しい。

また、海外との経済連携協定等により貿易の自由化が進み、安価な輸入品との価格競争により消費が落ち込む等、経営存続が出来なくなる状況が懸念される。

このため、県内消費者に安全・安心・良質な県産畜産物を P R し、地産地消を進め安定した経営を目指すことが必要である。

なお、本県において、中小家畜を対象とした支援事業は本事業のみであり、特に養豚に関しては、CSF からの復興を目指すため、今後も本事業による支援が必要不可欠である。

(2) 事業内容

県内の中小家畜 (豚、鶏、みつばち) 振興のため、関係団体等に対し助成する。

① 県産畜産物 P R 支援

各畜種の生産者団体が行う消費拡大活動や、安全・安心 P R、銘柄 P R 活

動に対して助成する。

② 技術向上支援

各畜種生産者団体が実施する経営技術研修等の取組に対し助成する。

③ 蜜源増殖支援

国産蜂製品の確保及び品質の維持・向上のため、岐阜県養蜂組合連合会が実施する蜜源増殖に係る事業に対し助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県補助率 1 / 2 以内

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,553	
合計	4,553	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」により養豚、養鶏、養蜂において目標値を設定している。

(2) 国・他県の状況

○ 愛知県

- ・ 国事業に係る生産者負担金の一部助成を鶏および豚対象に実施。
(鶏→鶏卵生産者経営安定対策事業、豚→肉豚経営安定交付金制度)
- ・ 生産者団体が実施する PR 活動等への補助金はなし。

○ 三重県

- ・ 生産者団体への直接支援事業はなく、県畜産協会が実施する PR 事業等への補助金のみ。

(3) 後年度の財政負担

本県の畜産経営基盤の強化に資する事業であるため、今後も県単独事業として継続する。

(4) 事業主体及びその妥当性

(一社)岐阜県畜産協会、岐阜県養豚協会、岐阜県養鶏協会、奥美濃古地鶏普及推進協議会および岐阜県養蜂組合連合会は、県内の生産者もしくは生産者団体を包括する団体であり、当該事業を実施することにおいて妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	中小家畜生産強化支援事業費補助金
補助事業者（団体）	<p>【豚】（一社）岐阜県畜産協会、岐阜県養豚協会</p> <p>【鶏】岐阜県養鶏協会、奥美濃古地鶏銘柄推進協議会</p> <p>【蜂】岐阜県養蜂組合連合会</p> <p>（理由）県下の生産者が所属する県域の関係団体</p>
補助事業の概要	<p>（目的）</p> <p>県産畜産物の安全・安心等PR活動、生産性向上対策について支援することより、県内中小家畜の生産振興を図る。</p> <p>（内容）</p> <p>① 県産畜産物PR支援 各畜種の生産者団体が行う消費拡大活動や安全・安心PR、銘柄PR活動に対して助成する。</p> <p>② 技術向上支援 各畜種生産者団体が実施する経営技術研修等の取組に対し助成する。</p> <p>③ 蜜源増殖支援 国産蜂産物の品質の維持・向上のため、岐阜県養蜂組合連合会が実施する蜜源増殖に係る事業に対し助成する</p>
補助率等	<p>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</p> <p>県補助率 1 / 2 以内</p> <p>（理由）ぎふ農業・農村基本計画の中で取組が位置付けられており、重点的に推進する必要があることから、上記のとおり設定。</p>
補助効果	<p>中小家畜の関係団体の行う活動により、県産畜産物（豚肉、鶏卵、鶏肉、はちみつ）のPRをより効果的に行うことができる。</p>
終期の設定	<p>終期 令和7年度</p> <p>（理由）新たなぎふ農業・農村基本計画の目標年次であるため。</p>

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

安価な輸入品との競合に打ち勝つため、生産者の顔が見え消費者に選んでもらえる安全・安心な畜産物の生産及びPRに対し支援を行い、県内畜産農家の経営安定を推進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1年9月末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 豚の飼養頭数(千頭)	51	73	116
② 蜜源樹木の植樹面積(ha)	-	10(各年度)	50(累計)

	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	4,871千円	(予算額) 5,692千円	(要求額) 4,553千円
指標①目標	-	62	73
指標①実績	51	(推計値) -	(推計値) -
指標①達成率	-%	(推計値) -%	(推計値) -%
指標②目標	-	-	10
指標②実績	-	(推計値) 10	(推計値) 10
指標②達成率	-%	(推計値) 100%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

- ・ 鶏卵鶏肉料理コンクールの開催により、県産鶏卵鶏肉のPRができた。
- ・ 生産者(養豚)向け研修会により、家畜飼養技術の向上が図れた。
- ・ 蜜源の確保ができた。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

EPAについては、今後段階的に関税が削減されていくことで、影響も年々増加していくことが危惧されることから、生産者の顔が見えて、消費者に選んでもらえる安全・安心な県産畜産物を生産・PRし、地産地消は継続して進めていかなければならない

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い、△ : 必要性が低い	
(評価) ○	T P P 11 や E P A 対策のため安全・安心な県産畜産物の生産やその P R を行う生産者への支援が不可欠である。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	蜜源樹木の植樹面積は目標達成が見込まれる。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている、△ : 向上の余地がある	
(評価) ○	(一社) 岐阜県畜産協会と岐阜県養豚協会で行った担当事業の分担を行い、円滑な事業執行を行った。

(事業の見直し検討)

本事業によって、毎年確実に県産畜産物の P R 活動等が実施できている。日 E U ・ E P A 、 T P P 11 による影響は今後も危惧されることから、県産畜産物の安全性・良質性を P R し、地産地消を推進する活動への支援を継続する必要がある。したがって、本事業は現行のまま、次年度以降も実施することが必要である。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)
中小家畜(豚、鶏)は、大家畜(牛)に比べ生産コストに占める飼料費割合が高く、近年の飼料価格の高止まりにより経営が非常に厳しい。
また、海外との経済連携協定等による貿易の自由化が進み、安価な輸入品との価格競争により消費が落ち込む等、経営存続が出来なくなる状況が懸念される。
このため、県内消費者に安全・安心・良質な県内産畜産物を P R し、地産地消を進め安定した経営を目指すことが必要である。
なお、本県において、中小家畜を対象とした支援事業は本事業のみであり、特に養豚に関しては、CSF からの復興を目指すため、今後も本事業による支援が必要不可欠である。